(様式第３号)

SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト

作成日：令和3年9月18日　　企業･団体名：徳屋商事(株)

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場･社会から期待される基本的な事項	取組レベル 基本	取組レベル チャレンジ	具体的な取組（※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	●		・採用、教育昇進、福利厚生などあらゆる条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している（研修の実施、定期的な面談）				4.4	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール･教育･相談体制を整備している	●		・ハラスメント研修への参加･公的機関の相談窓口の紹介					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3	【ワークライフバランス】 ・男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進などの職場環境づくりに積極的に取り組んでいる	●		・育児休暇取得の推進･業務効率化による労働時間の短縮など働き方改革への取り組み、半日単位で使用できる有給休暇制度の設置･残業0宣言								8.5 8.8									
	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別、人権侵害がないことを確認している	●		・外国人労働者に対し適切な受け入れ環境や労働環境ができるようハローワークや高知労働局等との連携を図る				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	5	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	●		・社員向けの労働安全衛生講習を実施している			3					8									
	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるための対策に取り組んでいる	●		・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するため研修を実施する			3														
	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が十分に活躍できる環境の整備や、誰もが利用しやすいサービスの提供などに取り組んでいる	●		・職種や部署に関わらず新商品のアイデアや企業の取り組みに対する案など自由な発言や参加ができるよう体制をとっている					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	●		・良好な職場環境や部下の能力開発など、適切なマネジメントを実施できる管理職を育成するための教育を実施している ・女性管理職を増やす（予定）				4	5.5			8	9								
	9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	●		・働き改革関連法など、関係法令の内容を理解し、従業員の公正な待遇を行っている					5.5			8.5		10.2 10.3							
	10	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる		●	・健康診断の実施、その他本人が希望する検診項目への経費補助を実施			3					8									
	11	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している		●	・WEB会議の実施･対面での打ち合わせでは喚起を行うとともに、マスクの着用を徹底している･従業員にマスクの支給を行っている			3					8	9.1		11	12					
	12	【デジタル化の推進】 ・労働生産性の向上を図るとともに、ウィズコロナ･アフターコロナ時代における社会･経済構造の変化に対応するため、デジタル化やオンライン化等を推進している		●	・社内においてIT人材を育成するため、研修等へ参加している ・オンライン商談ができる環境を整備している ・キャッシュレス支払いができるよう整備している								8	9.1		11	12					
環境	13	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	●		・産業廃棄物については、専門の業者に委託し適切な管理ができるようにしている											11.6	12.4		14.1			
	14	【エネルギー】 ・電気やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	●		・太陽光パネルを設置している							7.3						13				
	15	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	●		・冷暖房の節電･エコドライブの推進							7.2 7.3					12.4	13.3				
	16	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	●		法令で規制されている有害物質を把握する			3.9			6.3					11.6	12.4					
	17	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないよう配慮している	●		・環境に配慮したサービスの提供を通じて、生物多様性の保全に努めている						6.6									15		
	18	【３Rの推進】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる	●		・ペーパーレス化、裏紙の利用を勧めている ・工場において再利用可能な原料は利用し廃棄物0を目指している ・紙の使用量5%削減を目指し、会議用の資料はメールで配布する												12.5		14.1			
	19	【カーボンニュートラルに向けた取組】 ・カーボンニュートラルの実現を目指し、計画的にCO_2削減に取り組んでいる		●	・2050年CO_2排出量実質0を目指し、削減に纏わる計画を立てる							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル 基本	取組レベル チャレンジ	具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	20	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めるとともに、高知県における水資源の質と量の保全に取り組んでいる		●	・自社の水利用状況を確認し、節水に取り組んでいる						6.4 6.6											
	21	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格等を取得している		●	環境マネジメントに取り組み、ISO14001の取得を目指す			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	22	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している		●	・SNS等で環境情報を公開する												12.6					
	23	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー効率の向上や、再生可能エネルギーの利用・供給に取り組んでいる		●	太陽光ソーラーパネルを設置している							7.2						13				
	24	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる		●	・合法材を使用していることの確認をしている												12.2	13	14	15		
	25	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる		●	・規格外の原料を有効活用している	1	2				6.4						12.3 12.5		14	15		17
公正な事業慣行	26	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	●		・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																16 16.5	
	27	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	●		・会社として公平な取引に努め、全従業員にむけてその重要性を発信している																16	
	28	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	●		・知的財産に関する研修や勉強会に参加する								8.2 8.3	9								
	29	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	●		・個人情報保護に対する基本方針を定めて公表するとともに、体制を整備している																16	
	30	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している		●	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握する																16	
	31	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる		●	・取引先の活動に興味を持ち、対話を通じ、人権侵害の防止や環境保護等の取り組みをする					5			8		10		12	13	14	15	16	17
製品・サービス	32	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保する仕組みを構築している	●		・生産時に予想されるリスクの洗い出しと対策を実施している			3.9									12.4					
	33	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	●		・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを作っている									9								
	34	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）	●		・再生用紙の利用を推進している ・包装資材を植物由来の素材をベースとしたものにする（予定）						6						12	13	14	15		
	35	【木質化の取組】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している		●	・机や名刺など、出来るところから県産材の利用を進めている						6.1 6.6	7				11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	36	【社会課題解決・サービス】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		●	・特定の社会課題解決をテーマにしたサービスを展開している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	37	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し、適切に対応している	●		・地域との対話見学会などを実施し、対話に基づき事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17
	38	【社会貢献活動】 ・寄付やボランティアなど、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる		●	・ボランティアで食育活動を行っている				4							11			14	15		17
	39	【地域資源の積極的利用】 ・高知県産の原材料を優先的に使用し、地産地消・地産外商に努めている		●	・県内の生産者や公的機関と連携し地産外商を推進している								8	9		11	12					

カテゴリ	No.	SDGsの観点で、市場・社会から期待される基本的な事項	取組レベル		具体的な取組 （※事業者が記載する欄）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			基本	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織体制	40	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透している	●		・職場の掲示板等でコンプライアンスの重要性を全従業員に向け発信している																16	
	41	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している	●		・経営理念や企業方針を従業員に説明し共有している								8	9								17
	42	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している	●		・担当者または責任者を任命している																16	
	43	【利害関係者との対話】 ・利害関係者（ステークホルダー）※との対話により、自社の活動が利害関係者に及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	●		・顧客の声を大事にし、双方向のコミュニケーションに努めている																16	17
	44	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている		●	・コンプライアンスの方針、手順などの体制が整備されている																16	
	45	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスを整備している		●	・リスクマップ等を活用してリスクを洗い出し評価を行ったうえで、適切な対策を取る																16	
	46	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき、企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる		●	・CSR方針の策定をする																16	
	47	【災害や事故等への備え】 ・地震や水害等の自然災害、事故、新型感染症などに備え、事業継続計画（BCP）を策定するとともに、その実効性を上げるために訓練や見直しを行うなど、事業継続マネジメント（BCM）にも取り組んでいる		●	・南海トラフ地震に備え、備蓄や耐震をしている									9		11		13 13.1			16	
	48	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	・後継者の指導・育成に取り組んでいる								8	9								17
持続可能な社会・地方創生	49	【防災、減災、レジリエンス（自助）】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難計画の策定や事前防災対策を進めている	●		・従業員にハザードマップを周知している				4							11.5		13.1			16	
	50	【防災、減災、レジリエンス（共助）】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成し、地域消防団の活動に参加したり、地域の防災力向上の取り組みを進めている		●	・自主防災組織と連携した避難訓令を実施している	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	51	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている		●	・社内でSDGsに関する研修を実施し、社員全員に意識が浸透している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	52	【産業人材の確保】 ・企業の成長戦略の実現に向け、UIターン就職の促進や若者の県内就職の促進などに関する取り組み、就職氷河期世代の就職支援に関する取り組みを実施している		●	・地元の学生を積極的に採用している ・学校等と連携し出前出張をおこなっている				4.4				8.5 8.6									17
	53	【中山間地域を意識した取組】 ・中山間地域の振興に寄与する取り組みを実施している		●	・中山間地域の素材を生かした加工品を作っている								8	9		11						